

人口構造の変化と 全世代型社会保障制度

老

人福祉法が制定された

1963(昭和38)年の100

歳以上高齢者は全国で153人

70(昭和45)年は310人であっ

たが、81(昭和56)年に千人を突破

し、98(平成10)年に1万人を超え

(1万158人)、本年9月に史上

最多の9万526人になった(女

性が9割弱の8万161人)。人口

10万人当たりの100歳以上高

齢者数は72・13人で、都道府県別

にみると島根県が142・41人と

10年連続で最多で、中・四国が高く

人口の多い大都市圏では少ない。

わが国の平均寿命は、戦後間も

ない1947(昭和22)年当時は男

性50・06歳、女性53・96歳であつた

が、75(昭和50)年に男性71・73歳、

女性76・89歳、2015(平成27)年

には男性80・75歳、女性86・99歳に、

21(令和3)年は新型コロナウイルスの影響

で男性81・47歳、女性87・57歳と東

日本大震災があつた11(平成23)年

以来10年ぶりに前年を下回つたが、

保健・医療・福祉制度によつて世界

最高の長寿国を実現している。

65歳以上人口割合は、1950

(昭和25)年4・9%であつたが、

71(昭和46)年7・1%と「高齢化

社会」に、95(平成7)年14・6%と

「高齢社会」に、2011(平成23)

年には23・3%で「超高齢社会」

に、そして17(平成29)年27・6%、

21(令和3)年28・9%と「超々高

齢社会」に入った。また、医療や介

護を多く必要とする75歳以上の

後期高齢者も20(令和2)年に14・

7%に達した。

高齢者の就業状況(2020年)

をみると、労働力人口6868万

人のうち65～69歳の者は424万

人、70歳以上の者は498万人で、

労働力人口総数に占める65歳以上

の者の割合は13・4%へと上昇し

ている。また、18(平成30)年の高齢

者世帯の平均所得金額は312・

6万円で、全世帯から高齢者世帯

と母子世帯を除いたその他の世帯

(664・5万円)の約5割で、高齢

者世帯間の所得格差の拡大傾向も

みられる。

他方、少子化の進行も著しい。第

1次ベビーブーム時の1947

～49(昭和22～24)年の合計特殊

出生率は4・54～4・32、出生数は

年間270万人弱(1949年

269万6638人)であつた

が、出生児数は2016(平成28)

年に初めて100万人を割り、21

(令和3)年の合計特殊出生率は政府

の掲げる「希望出生率1・8」を大

きく下回る1・30で、出生児数は

84万人に減少した。この年の死亡

数は145・2万人であつたから、

わが国の総人口は前年よりも51万

人減少し減少幅も拡大している。

晩婚化・非婚化傾向も進み、21(令

和3)年の結婚数は50万1116

組と戦後最少で前年よりも10万組

減少しており、今後、出生児数のさ

らなる減少も予想される。

低経済成長の長期化、少子高齢

化が進む中、新型コロナウイルス感

染デミック、ロシアのウクライナ侵

攻は世界とわが国の経済と社会に

大打撃を与えている。

「日本」という国家を将来にわ

たつて維持するためには、「国土・

領土」の保全、「主権」の確保と併せ

て、「国民」の出生率の回復と子ど

もの健やかな成長が不可欠である。

出生力を高め、安心安全の国民生

活の実現に資する社会保障改革の

実現を期待したい。